

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	3,363,798	3,769,789	14,056,645
経常利益(千円)	266,864	276,128	1,166,683
四半期(当期)純利益(千円)	124,538	146,575	608,516
四半期包括利益又は包括利益(千円)	125,664	149,068	621,290
純資産額(千円)	1,771,915	2,366,373	2,273,268
総資産額(千円)	4,708,246	5,450,836	5,535,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8,708.96	10,236.46	42,550.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8,687.70	10,207.24	42,428.95
自己資本比率(%)	36.9	42.5	40.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい景気情勢のうちに推移いたしました。サプライチェーンの立て直しにより、生産、輸出の持ち直しから、次第に景気立ち直りの動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の金融不安やアメリカ経済減速による円高等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

介護業界においては、平成24年4月より実施される介護報酬の改定に伴い、介護職員処遇改善交付金の継続が議論されておりましたが、介護職員の処遇改善確保、介護事業者の経営状況、市場のデフレ傾向等を加味し、交付金としてではなく、介護報酬に組み込む形で継続するという方針が示され、1.2%増加の報酬改定案が示されることとなりました。

このような状況の中で当社グループにおいては、平成23年10月に埼玉地区で「愛の家グループホームさいたま土呂」、「愛の家グループホーム川越大塚新町」、静岡地区で「愛の家グループホーム浜松天竜」、11月に東京地区で「愛の家グループホーム西東京中町」、「愛の家グループホーム練馬西大泉」、神奈川地区で「愛の家グループホーム座間西栗原」、千葉地区で「愛の家グループホーム千葉黒砂台」の7棟を新規開設し、全154箇所のグループホームを運営することとなりました。また、11月には「愛の家小規模多機能型居宅介護練馬西大泉」をグループホーム併設型の複合施設として開設いたしました。

この結果、売上高3,769,789千円（前年同期比12.0%増）、営業利益227,538千円（前年同期比9.7%減）、経常利益276,128千円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益146,575千円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は415,523千円増（前年同期比12.3%増）の3,769,607千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は 9,532千円（前年同期比 98.1%減）の181千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末という」）より84,291千円（前期末比1.5%減）減少し、5,450,836千円となりました。

流動資産は前期末より239,640千円（前期末比6.2%減）減少し、3,575,210千円となりました。これは主に現金及び預金が307,867千円減少し、売掛金が43,223千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末より155,349千円（前期末比9.0%増）増加し、1,875,625千円となりました。これは主に建設仮勘定が114,450千円及び差入保証金が43,794千円増加したことによるものであります。

流動負債は前期末より71,460千円（前期末比3.4%減）減少し、2,005,412千円となりました。これは主に未払法人税等が296,762千円減少し、短期借入金が225,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末より105,935千円（前期末比8.9%減）減少し、1,079,050千円となりました。これは主に長期借入金99,270千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,320	14,320	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)1
計	14,320	14,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

- 2 提出日現在の発行数には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 (注)	2	14,320	150	871,250	150	391,250

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,320	14,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,320	-	-
総株主の議決権	-	14,320	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,502	1,188,635
売掛金	1,984,609	2,027,833
たな卸資産	¹ 27,498	¹ 35,942
繰延税金資産	86,442	58,777
その他	223,944	269,150
貸倒引当金	4,146	5,128
流動資産合計	3,814,851	3,575,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 149,432	² 150,111
減価償却累計額	23,987	25,562
建物及び構築物(純額)	125,445	124,549
車両運搬具	61,349	76,087
減価償却累計額	19,567	26,111
車両運搬具(純額)	41,781	49,975
土地	25,000	25,000
建設仮勘定	17,600	132,050
その他	129,317	144,898
減価償却累計額	69,678	75,883
その他(純額)	59,638	69,015
有形固定資産合計	269,465	400,589
無形固定資産		
のれん	316,671	277,144
リース資産	81,670	74,598
その他	3,480	3,433
無形固定資産合計	401,822	355,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,861	3,929
長期前払費用	4,174	5,137
差入保証金	959,283	1,003,077
繰延税金資産	61,635	61,915
その他	27,697	53,245
貸倒引当金	8,664	7,445
投資その他の資産合計	1,048,988	1,119,860
固定資産合計	1,720,276	1,875,625
資産合計	5,535,127	5,450,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,284	24,822
短期借入金	200,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	441,612	439,848
未払金	738,627	747,921
未払法人税等	403,422	106,660
未払費用	100,497	108,171
賞与引当金	60,698	37,509
その他	108,731	115,479
流動負債合計	2,076,872	2,005,412
固定負債		
長期借入金	816,290	717,020
リース債務	78,406	68,710
退職給付引当金	119,568	130,180
長期預り金	160,958	153,943
その他	9,762	9,195
固定負債合計	1,184,985	1,079,050
負債合計	3,261,858	3,084,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,100	871,250
資本剰余金	391,100	391,250
利益剰余金	964,629	1,053,932
株主資本合計	2,226,829	2,316,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	932
その他の包括利益累計額合計	-	932
新株予約権	3,027	4,036
少数株主持分	43,412	46,837
純資産合計	2,273,268	2,366,373
負債純資産合計	5,535,127	5,450,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,363,798	3,769,789
介護事業売上高	3,354,084	3,769,607
その他事業売上高	9,714	181
売上原価	2,720,490	3,122,697
介護事業売上原価	2,713,487	3,122,697
その他事業売上原価	7,003	-
売上総利益	643,308	647,092
販売費及び一般管理費	391,278	419,553
営業利益	252,029	227,538
営業外収益		
受取利息	9	5
補助金収入	20,032	47,759
自動販売機収入	702	1,192
負ののれん償却額	73	73
雑収入	4,507	8,484
営業外収益合計	25,324	57,515
営業外費用		
支払利息	7,543	6,940
障がい者雇用納付金	2,437	1,400
雑損失	508	585
営業外費用合計	10,489	8,925
経常利益	266,864	276,128
特別利益		
国庫補助金	5,523	10,041
特別利益合計	5,523	10,041
特別損失		
固定資産圧縮損	5,259	9,591
その他	63	-
特別損失合計	5,323	9,591
税金等調整前四半期純利益	267,063	276,577
法人税、住民税及び事業税	109,050	99,192
法人税等調整額	31,919	27,384
法人税等合計	140,970	126,577
少数株主損益調整前四半期純利益	126,093	150,000
少数株主利益	1,555	3,424
四半期純利益	124,538	146,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,093	150,000
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	429	932
その他の包括利益合計	429	932
四半期包括利益	125,664	149,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,109	145,643
少数株主に係る四半期包括利益	1,555	3,424

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
1 (たな卸資産の内訳) 貯蔵品 22,741千円 商品 4,757千円	1 (たな卸資産の内訳) 貯蔵品 30,576千円 商品 5,365千円
2 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 278,300千円	2 (国庫補助金等の圧縮記帳額) 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物及び構築物 9,591千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 106,043千円 賞与引当金繰入額 6,974千円 退職給付費用 1,811千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 122,478千円 賞与引当金繰入額 8,121千円 退職給付費用 3,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
減価償却費	14,000千円	減価償却費	21,106千円
のれんの償却額	41,488千円	のれんの償却額	39,526千円
負ののれんの償却額	73千円	負ののれんの償却額	73千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	3,354,084	9,714	3,363,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	2,914	2,914
計	3,354,084	12,628	3,366,712
セグメント利益又は損失()	509,135	16,399	492,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	509,135
「その他」の区分の利益	16,399
セグメント間取引消去	2,914
のれんの償却額	4,945
全社費用(注)	232,846
四半期連結損益計算書の営業利益	252,029

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	3,769,607	181	3,769,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	18,692	18,692
計	3,769,607	18,874	3,788,482
セグメント利益又は損失()	508,224	2,738	505,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,224
「その他」の区分の利益	2,738
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	2,983
全社費用(注)	274,957
四半期連結損益計算書の営業利益	227,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,708円96銭	10,236円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,538	146,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,538	146,575
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,687円70銭	10,207円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 57百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4,000円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日
- (注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月5日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。